

鎌ケ谷市有料広告掲出の取扱いに関する要綱第3条に定める「掲出の範囲」についての詳細規程

(趣旨)

第1 この規程は、鎌ケ谷市有料広告掲出の取扱いに関する要綱第3条に規定する広告の範囲を詳細として定めるものであり、この規定に照らして、掲出の可否の判断を行うものとする。

(基本的な考え方)

第2 市が掲出する広告は、社会的に信用度の高い情報でなければならないため、広告の表現は、市民にとって信用性と信頼性を持てるものでなければならない。

(法令の遵守)

第3 各種関係法令に違反しているものは、掲出しない。

(規制業種又は業者)

第4 次の業種又業者の広告は掲出しない。

- (1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年7月10日法律第122号）第2条に規定されている営業（以下「風俗営業等」という。）にかかるもの
- (2) 風俗営業等及びそれに類似の業種にかかるもの
- (3) 消費者金融・貸金にかかるもの
- (4) ギャンブルにかかるもの
- (5) たばこにかかるもの
- (6) 規制対象となっていない業種においても、社会問題を起こしている業種や業者にかかるもの
- (7) 法律の定めのない医療類似行為にかかるもの
- (8) 民事再生法及び会社更生法による再生・再生手続中の業者にかかるもの

(掲出基準)

第5 掲出する広告は、次のとおり規定する。

1 次のいずれかに該当するものは掲出しない。

- (1) 人権侵害、名誉毀損、各種差別的なもの
- (2) 法律で禁止されている商品や、無認可商品、粗悪品などの不適切な商品またはサービスを提供するもの
- (3) 他を誹謗、中傷又は排斥するもの
- (4) 市の広告事業の円滑な運営に支障をきたすもの
- (5) 公の選挙又は投票の事前運動に該当するもの

- (6) 宗教団体による布教推進を主目的とするもの
- (7) 非科学的又は迷信に類するもので、利用者を迷わせたり、不安を与えるおそれのあるもの
- (8) 社会的に不適切なもの
- (9) 国内世論が大きく分かれているもの

2 消費者被害未然・拡大防止の観点から、次の点に留意し、適切でないものは掲出しない。

- (1) 誇大な表現（誇大広告）の禁止（根拠となる資料を要する。）
- (2) 根拠のない表示や誤認を招くような表現の禁止
例：「世界一」「一番安い」等
- (3) 射幸心を著しくあおる表現の禁止
例：「今が・これが最後のチャンス」等
- (4) 人材募集広告については、労働基準法等関係法令を遵守していること

3 青少年保護等の観点から、次のいずれかに該当するものは掲出しない。

- (1) 一般的告知広告における裸体等
- (2) 広告する商品等とは無関係に、単に目立たせるための裸体等必然性のないもの
- (3) 告知広告における裸体等
* 出品作品の一例として掲示するものは、その都度適否を検討する。
* 広告する内容等とは無関係に、単に目立たせるために添えた裸体姿等必然性のないもの
- (4) 暴力や犯罪を肯定し助長するような表現
- (5) 残酷な描写など、善良な風俗に反するような表現

(表示基準)

第6 具体的な表示内容等については、掲出の都度、次の各項目について検討し、判断することとする。内容の訂正・削除等が必要な場合には広告主に依頼することとし、広告主は、正当な理由がある場合以外は訂正・削除等に応じなければならない。

1 人材募集広告

- (1) 人材募集に見せかけて、売春等の勧誘や斡旋の疑いのあるものは認めない。
- (2) 人材募集に見せかけて、商品・材料及び機材の売りつけや資金集めを目的としているものは掲出しない。

2 語学教室等

安易さや授業料・受講料の安価さを強調する表現は使用しない。

例：「一ヶ月で確実にマスターできる」等

3 学習塾・予備校等（専門学校を含む。）

合格率など実績を載せる場合は、実績年も併せて表示する。

4 外国大学の日本校

次の主旨を明確に表示すること。

「この大学は、日本の学校教育法に定める大学ではありません。」

5 資格講座

(1) 民間の講習業者が「労務管理士」などの名称で資格講座を設け、それがあたかも国家資格であり、各企業は労務管理士を置かなければならないという誤解を招くような表現は使用しない。次の主旨を明確に表示すること。

「この資格は国家資格ではありません。」

(2) 「行政書士講座」などの講座には、その講座だけで国家資格が取れるというような紛らわしい表現は使用しない。次の主旨を明確に表示すること。

「資格取得には、別に国家試験を受ける必要があります。」

(3) 資格講座の募集に見せかけて、商品及び材料の売りつけや資金集めを目的としているものは掲出しない。

(4) 受講費用がすべて公的給付でまかなえるかのように誤認される表示はしない。

6 病院、診療所、助産所

(1) 医療法第6条の5又は第6条の7の規定により広告できる事項以外は、一切広告できない。

(2) 提供する医療の内容が他の医療機関等と比較して優良である旨を広告してはならない。

(3) 提供する医療の内容に関して虚偽又は誇大な広告を行ってはならない。

(4) 広告する治療方法について、疾病等が完全に治癒される旨等その効果を推測的に述べることはできない。

(5) 写真については、病院の全景や当該医療機関が保有している医療設備、機器の写真等、医療に密接に関わるものは広告できない。

(6) マークを用いることはできるが、そのマークが示す内容を文字等により併せて表記しなければならない。赤十字のマークや名称は自由に用いることができない。

7 施術所（あん摩マッサージ指圧・はり・きゅう・柔道整復）

(1) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律第7条又は柔道整復師法第24条の規定により広告できる事項以外は、一切広告で

きない。

(2) 施術者及び柔道整復師の技能、施術方法又は経歴に関する事項は広告できない。

(3) 法定の施術所以外の医療類似行為にかかるもの（整体院、カイロプラクティック、エステティック等）の広告は掲出できないため、業務内容の確認は必ず行う。

8 薬局、薬店、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療用具（健康器具、コンタクトレンズ等）

広告を掲出する業者が、業者所在地を所管する地方自治体の薬務担当課で広告内容についての了解を得ること。

9 いわゆる健康食品、保健機能食品、特別用途食品

広告を掲出する業者が、業者所在地を所管する地方自治体の薬務担当課及び食品担当課並びに公正取引委員会で広告内容についての了解を得ること。

10 介護保険法に規定するサービス・その他高齢者福祉サービス等

(1) サービス全般（老人保健施設を除く）

*介護保険の保険給付対象となるサービスとそれ以外のサービスを明確に区別し、誤解を招く表現を用いないこと。

*広告掲出主体に関する表示は、法人名、代表者名、所在地、連絡先、担当者名等に限る。

*その他、サービスを利用するに当たって、有利であると誤解を招くような表示はできない。

例：鎌ヶ谷市事業受託事業者等

(2) 有料老人ホーム

前号に規定するものの他、

*厚生労働省「有料老人ホーム設置運営標準指導指針」に規定する事項を遵守し、別表「有料老人ホームの類型及び表示事項」はすべて表示すること。

*所管都道府県の指導に基づいたものであること。

(3) 有料老人ホーム等の紹介業

*広告掲出主体に関する表示は、法人名、代表者名、所在地、連絡先、担当者名等に限る。

*その他利用に当たって有利であると誤解を招くような表示はできない。

11 不動産事業

(1) 不動産事業者の広告の場合は、名称、所在地、電話番号、認可免許証番号等を明記する。

- (2) 不動産売買や賃貸の広告の場合は、取引様態、物件所在地、面積、建築月日、価格、賃料、取引条件の有効期限を明記する。
- (3) 「不動産の表示に関する公正競争規約」による表示規制に従う。
- (4) 契約を急がせる表示は掲載しない。
例：早い者勝ち、残り戸数あとわずか等

1 2 弁護士・税理士・公認会計士等

掲出内容は、名称、所在地及び一般的な事業内容等に限定する。

1 3 旅行業

- (1) 登録番号、所在地を明記する等旅行業法第74条から第81条の規定が遵守されていること。
- (2) 不当表示に注意する。
例：白夜でない時期の「白夜旅行」、行程にない場所の写真等

1 4 通信販売業

返品等に関する規定が明確に表示されていること。

1 5 雑誌・週刊誌等

- (1) 適正な品位を保った広告であること。
- (2) 見出しや写真の性的表現などは、青少年保護等の点で適正なものであること、及び不快感を与えないものであること。
- (3) 性犯罪を誘発・助長するような表現（文言・写真）がないものであること。
- (4) 犯罪被害者（特に性犯罪や殺人事件の被害者）の人権・プライバシーを不当に侵害するような表現がないものであること。
- (5) タレントなど有名人の個人的行動に関しても、プライバシーを尊重し節度を持った配慮のある表現であること。
- (6) 犯罪事実の報道の見出しについて、残虐な言葉やセンセーショナルな言い回しを避け、不快の念を与えないものであること。
- (7) 未成年、心神喪失者などの犯罪に関連した広告では、氏名及び写真は原則として表示しない。
- (8) 公の秩序や善良な風俗に反する表現のないものであること。

1 6 映画・興行等

- (1) 暴力、賭博、麻薬及び売春などの行為を容認するような内容のものは、掲出しない。
- (2) 性に関する表現で、扇情的、露骨及びわいせつなものは掲出しない。
- (3) いたずらに好奇心に訴えるものは掲出しない。
- (4) 内容を極端にゆがめたり、一部分のみを誇張した表現等は使用しない。

- (5) ショッキングなデザインは使用しない。
- (6) その他青少年に悪影響を与えるおそれのあるものは掲出しない。
- (7) 年齢制限等、一部規制を受けるものはその内容を表示する。

1 7 占い・運勢判断

- (1) 掲出内容は、名称、所在地及び一般的な事業案内等に限定する。
- (2) 占いや運勢判断に関する出版物は、その都度判断する。
- (3) 料金や販売について明示する。

1 8 結婚相談所・交際紹介業

- (1) 結婚情報サービス協議会に加盟していること（加盟証明が必要）を明記する。
- (2) 掲出内容は、名称、所在地及び一般的な事業案内等に限定する。

1 9 調査会社・探偵事務所等

掲出内容は、名称、所在地及び一般的な事業案内等に限定する。

2 0 労働組合等一定の社会的立場と主張を持った組織

- (1) 掲出内容は、名称、所在地及び一般的な事業案内等に限定する。
- (2) 出版物の広告は、主張の展開及び他の団体に対して言及（批判、中傷等）するものは掲出しない。

2 1 募金等

- (1) 厚生労働大臣又は都道府県知事の許可を受けていること。
- (2) 次の主旨を明確に表示すること。
「〇〇募金は、〇〇知事の許可を受けた募金活動です。」

2 2 質屋・チケット等再販売業

- (1) 個々の相場、金額等の表示はしない。
例：〇〇〇のバッグ50,000円、航空券 東京～福岡15,000円等
- (2) 有利さを誤認させるような表示はしない。

2 3 トランクルーム及び貸し収納業者

- (1) 「トランクルーム」は国土交通省の規制に基づく適正業者（マル適マーク付き）であることが必要。
- (2) 「貸し収納業者」は会社名以外に「トランクルーム」の名称は使用しない。また、次の主旨を明確に表示すること。
「当社の〇〇は、倉庫業法に基づくトランクルームではありません。」

2 4 ダイヤルサービス

ダイヤルQ2のほか各種のダイヤルサービスは、内容を確認のうえ判断する。

2.5 規制業種の企業による規制業種以外の広告

本規程第4項で掲げる規制業種に該当する企業による規制業種以外の広告は、本基準に定められた規制範囲内でその掲出を認める。

2.6 その他、表示について注意を要すること

(1) 割引価格の表示

割引価格を表示する場合、対象となる元の価格の根拠を明示すること。

例：「メーカー希望小売価格の30パーセント引き」等

(2) 比較広告（根拠となる資料が必要）

主張する内容が客観的に実証されていること。

(3) 無料で参加・体験できるもの

費用がかかる場合には、その旨明示すること。

例：「昼食代は実費負担」、「入会金は別途かかります」等

(4) 責任の所在、内容及び目的が不明確な広告

広告主の法人格を明示し、法人名を明記する。また、広告主の所在地、連絡先の両方を明示する。連絡先については固定電話とし、携帯電話、PHSのみは認めない。

また、法人格を有しない団体の場合には、責任の所在を明らかにするために、代表者名を明記する。

(5) 肖像権・著作権

無断使用がないか、確認する。

(6) 宝石の販売

虚偽の表現に注意（公正取引委員会に確認の必要あり。）

例：「メーカー希望価格の50パーセント引き」（宝石には通常、メーカー希望価格はない）等

(7) 個人輸入代行業等の個人営業広告